



令和 6 年 10 月 16 日

令和 6 年度第 1 回国際業務委員会を開催
講演会:揺れる世界の中での ASEAN の現状と課題 -物流を中心に-を実施
令和 6 年度上期活動報告と下期活動計画を策定しました

(一社)日本物流団体連合会は、10 月 10 日(木)、令和 6 年度第 1 回国際業務委員会(委員長 伴野拓司、日本郵船(株)常務執行役員)を千代田区の全日通霞が関ビルで開催しました。当委員会は、物流事業の海外進出に関する課題について官民連携して検討する会合で、会員企業や国土交通省から 32 名が参加しました(内 8 名が WEB 参加)。

委員会は二部構成で開催され、第一部は国土舘大学政経学部教授助川成也氏から、「揺れる世界の中での ASEAN の現状と課題 -物流を中心に-」と題し講演が行われました。講演会には WEB 聴講者を含め 91 名が参加しました。

講演では、2025 年に経済規模が「日本超え」をする見通しの ASEAN について、最近の動きと物流の話題を交えながら解説をされました。まず 9 月に開催された経済相会議報告をベースに、1) ASEAN 経済共同体(AEC) 2025 での貿易関連措置の進捗をアップデートされました。続いて、2) 供給網の強靱性強化の動きと FTA、3) タイを震源地に ASEAN に広がるリスク、4) ASEAN 変質リスクと事業環境改善、について説明されました。特に ASEAN はデジタル技術を用いて税関手続きや貿易円滑化を進めていますが、2025 年以降、次の 20 年(2045 年)目指して「デジタル共同体」を構築することについても言及がありました。

またアップルや BYD など、チャイナ・プラスワンの動きが顕在化していますが、進出日本企業についても見直しの動きが出ています。50%の進出日系企業がサプライチェーンの見直しを検討するなど、供給網の強靱性強化に取り組んでいることが紹介され、講演会は終了しました。

第二部、冒頭、伴野委員長より国際物流の状況をロシア・ウクライナ戦争、アラブ・イスラエル戦争、また国内では最近あまり話題となっていないスエズ運河の状況に触れながら、海外出張の際に現地スタッフとの会話で宗教に対する日本人との考えの差など海外事情を交え、挨拶されました。

はじめに、国土交通省物流・自動車局物流政策課国際物流室室長牧野武人氏から「最近の国土交通省における国際物流政策の取組みについて」説明がありました。世界地図で各国の情勢を示し、現代ではサプライチェーンの最適化・効率化が図られた結果、災害や疫病、紛争等々のリスクが発生すると一気にその影響が世界中に広がる事が懸念されるとし、これらのリスクに対して平常時の輸送モードやルートに対して国交省として BCP となり得るルートを事前調査したものを、「国際物流の多元化・強靱化に向けた調査事業」の成果として発表されました。具体的には欧州向け北米ミニランドブリッジやトランスアフ

ガニスタンルート等の現状と課題、南シナ海封鎖想定時の迂回ルートの可能性に対する調査結果を発表され、今後、調査結果をもとに、日本発着の貨物を対象に迂回ルートを利用した輸送に対する実証調査を行うので、ご協力をお願いしたいと述べられました。

次に、事務局から令和6年度上期の活動報告及び令和6年度下期の活動計画案を説明しました。下期の活動計画案については審議の結果承認され、委員会は終了しました。

【講演された国土舘大学 助川成也氏】



【委員会で挨拶をする伴野委員長】



【最近の取り組みを発表される国土交通省 牧野武人氏】



【委員会の様子】



以上
事務局 橋本